

2017年12月21日

報道関係者各位

株式会社電算システム
(東証第一部／名証第一部：3630)

先端技術開発拠点 開設のお知らせ

株式会社電算システム（本社：岐阜県岐阜市、代表取締役社長執行役員COO：田中 靖哲、以下「電算システム」）は、東濃データセンター（岐阜県土岐市）内に「先端技術開発センター」を開設いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 開設の目的

AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、Fintech、ブロックチェーン、クラウドなど、今後、どのような事業においても、このような次世代技術への対応が不可欠となると考えられます。特に国内のAI人材は2万7千人の不足が予想されており、電算システムにおいても、AIはじめ次世代技術を用いて、電算システムが中核をなすストックビジネスの生産性を高めるとともに、フロービジネスとの両面において電算システムを特徴づける技術やパッケージ、サービスを創ることが必要と考えております。

「技術の進歩が未来への一歩」として、先端技術開発センターを開設し、様々な次世代の技術に対応することにより、「新しい技術に強い電算システム」を実現し、電算システムの事業拡大を図ります。

2. 先端技術開発センターの概要

- (1) 名 称 先端技術開発センター
- (2) 開設日 2018年3月
- (3) 所在地 岐阜県土岐市 東濃データセンター内

3. 期待される効果

先端技術開発センターにて、次世代技術やそれを組み込んだ開発を研究することにより、電算システムは新しい技術への挑戦と対応をすることができ、開発した技術をより素早く新サービス・商品に適用することで、取り巻く環境の変化が激しい時代に、これまで以上にお客様のニーズに応えることができるようになります。

さらに今、東濃地域の東海環状自動車道沿線は、そのアクセスの良さと津波被害のない内陸部であることから県外大手企業の工場の新設や増設の動きが相次いでおります。電算システムもその事由から最新のモジュール型データセンターを土岐市に構築してクラウドサービスを行っております。先端技術開発センターを東濃データセンター内に開設することにより、この技

術、機能をベースに東濃データセンターを利用した次世代サービスへの対応も可能となります。

4. 規模

今後3年で12人程度を目指し、高度で多様な技術者を東濃、愛知をはじめ広く採用を予定するとともに、電算システムが出資、協業をしている数社の東京のベンチャー企業からの協力を得ます。

5. 今後の見通し

当該センターの開設による当期連結業績への影響は軽微ですが、長期的に業績向上に資するものと考えております。

以上

■電算システムについて

電算システムは1967年（昭和42年）に岐阜県で創業し、独立系総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業を展開しております。

情報サービス事業はさらに、①ソフト開発とシステム環境の構築までを行うシステムインテグレーション②データ処理や各種帳票の発行の運用等を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業とデータセンター事業を行う情報処理サービス③アプリケーションソフトやシステム機器・サプライ用品の販売を行う商品販売の3つのサービスで構成されております。

収納代行サービス事業は、1997年（平成9年）に民間企業初のコンビニ収納代行サービスを開始しており、総合決済サービスプロバイダとして決済サービスと国内外の送金サービスを提供しております。

現在はデータセンターを中心としたクラウドサービス事業を3つめの主要事業にすべく、積極的に取り組んでおります。

詳細については電算システムのホームページ (<http://www.densan-s.co.jp/>) をご覧下さい。

本リリースに関する問い合わせ先

<報道関係者様からのお問合せ先>

株式会社電算システム

総務部 後藤

電話：058-279-3456

E-mail：kikaku@po.densan-s.co.jp